



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8309 URL <https://www.smth.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 高倉 透
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長 (氏名) 野々村 慎一 (TEL) 03-3286-8187
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,380,434	△10.1	183,155	△28.9	142,196	△12.8
2020年3月期	1,535,401	4.6	257,658	0.5	163,028	△6.2

(注) 包括利益 2021年3月期 201,137百万円(—%) 2020年3月期 △23,974百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	379.65	379.42	5.4	0.3	13.3
2020年3月期	434.31	434.03	6.3	0.5	16.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 11,677百万円 2020年3月期 9,929百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	62,163,876	2,722,556	4.3	7,192.07
2020年3月期	56,500,552	2,590,907	4.5	6,822.48

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,693,760百万円 2020年3月期 2,555,266百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,553,089	△475,494	△219,723	16,799,146
2020年3月期	△2,395,306	△631,459	△85,323	10,960,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	56,244	34.5	2.2
2021年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	56,245	39.5	2.1
2022年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		38.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
	155,000	9.0	413.83

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	375,291,440株	2020年3月期	375,291,440株
② 期末自己株式数	2021年3月期	745,818株	2020年3月期	755,159株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	374,542,241株	2020年3月期	375,373,265株

（注）詳細は、【添付資料】P.15「3.（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の実質業務純益は、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動量の低下に伴い投資運用コンサルティング関連や不動産仲介関連の手数料収益が減少した一方、国内の預貸収支の改善等によって実質的な資金関連の損益(※)が増益となり、前年度比56億円増益の2,947億円となりました。

経常利益は、政策保有株式の評価益とヘッジ取引の評価損の双方を一部実現したことによる株式等関係損益の悪化を主因に、前年度比745億円減益の1,831億円となりました。

その他、退職給付に係る過去勤務費用の一時損益処理による特別利益を計上した一方、ニューノーマルを見据えたソフトウェア資産等の減損処理による特別損失の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比208億円減益の1,421億円となりました。

(※)資金関連利益に外国為替売買損益に含まれる外貨余資運用益を加算した損益

(ご参考)

(単位：億円)

	当連結 会計年度	前年度比	前連結 会計年度
	実質業務粗利益	7,392	△33
総経費	△4,445	90	△4,536
実質業務純益	2,947	56	2,890
経常利益	1,831	△745	2,576
親会社株主に帰属する当期純利益	1,421	△208	1,630
与信関係費用	△78	360	△438
株式等関係損益	△435	△836	401

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結総資産は、前年度末比5兆6,633億円増加し6兆1,638億円、連結純資産は、同1,316億円増加し2兆7,225億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比5兆3,475億円増加し18兆4,887億円、貸出金は、同8,035億円増加し30兆5,069億円、有価証券は、同5,458億円増加し6兆9,834億円、また、預金は、同2兆7,787億円増加し33兆4,676億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは6兆5,530億円の収入(前年度比8兆9,483億円の収入増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは4,754億円の支出(同1,559億円の支出減少)、財務活動によるキャッシュ・フローは2,197億円の支出(同1,344億円の支出増加)となり、現金及び現金同等物の期末残高は16兆7,991億円となりました。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、実質業務純益は前年度比147億円減益の2,800億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比128億円増益の1,550億円を見込んでおります。

また、配当につきましては、通期業績見通しを前提といたしまして、前年度比10円増配の普通株式1株当たり160円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び連結子会社は、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS適用につきましては、三井住友トラスト・グループの事業展開に鑑み、内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	13,141,192	18,488,763
コールローン及び買入手形	71,236	8,766
買現先勘定	1,220,761	160,268
債券貸借取引支払保証金	740,658	727,689
買入金銭債権	999,705	892,309
特定取引資産	507,646	433,766
金銭の信託	7,230	12,223
有価証券	6,437,599	6,983,483
貸出金	29,703,375	30,506,968
外国為替	36,952	25,396
リース債権及びリース投資資産	673,880	695,172
その他資産	2,124,043	2,260,399
有形固定資産	213,547	228,180
建物	73,926	73,966
土地	114,713	130,586
リース資産	5,178	5,061
建設仮勘定	370	108
その他の有形固定資産	19,358	18,458
無形固定資産	129,455	112,303
ソフトウェア	79,211	69,946
のれん	45,087	37,292
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	5,156	5,065
退職給付に係る資産	87,096	231,165
繰延税金資産	14,564	14,459
支払承諾見返	518,811	511,782
貸倒引当金	△127,205	△129,223
資産の部合計	56,500,552	62,163,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	30,688,920	33,467,678
譲渡性預金	5,860,292	7,160,594
コールマネー及び売渡手形	142,974	60,675
売現先勘定	1,558,919	1,628,440
特定取引負債	371,950	321,576
借入金	5,856,384	5,782,602
外国為替	3,213	577
短期社債	1,707,097	2,545,049
社債	1,125,731	1,545,605
信託勘定借	4,750,289	4,915,208
その他負債	1,215,433	1,359,860
賞与引当金	18,619	18,460
役員賞与引当金	172	219
株式給付引当金	279	532
退職給付に係る負債	14,044	13,752
ポイント引当金	16,889	18,945
睡眠預金払戻損失引当金	4,867	4,138
偶発損失引当金	1,440	1,633
繰延税金負債	50,875	81,594
再評価に係る繰延税金負債	2,439	2,388
支払承諾	518,811	511,782
負債の部合計	53,909,645	59,441,319
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	580,595	576,114
利益剰余金	1,495,029	1,581,096
自己株式	△2,855	△2,815
株主資本合計	2,334,377	2,416,003
その他有価証券評価差額金	351,459	329,429
繰延ヘッジ損益	△56,765	△44,926
土地再評価差額金	△6,623	△6,739
為替換算調整勘定	1,332	4,000
退職給付に係る調整累計額	△68,513	△4,007
その他の包括利益累計額合計	220,889	277,756
新株予約権	1,057	1,024
非支配株主持分	34,583	27,772
純資産の部合計	2,590,907	2,722,556
負債及び純資産の部合計	56,500,552	62,163,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	1,535,401	1,380,434
信託報酬	99,816	102,883
資金運用収益	489,366	363,749
貸出金利息	346,886	271,246
有価証券利息配当金	94,005	75,898
コールローン利息及び買入手形利息	1,431	550
買現先利息	571	20
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	36,831	11,038
その他の受入利息	9,640	4,994
役務取引等収益	401,723	390,877
特定取引収益	102,189	76
その他業務収益	349,778	402,394
その他経常収益	92,525	120,453
償却債権取立益	1,149	809
その他の経常収益	91,376	119,644
経常費用	1,277,742	1,197,279
資金調達費用	361,890	137,471
預金利息	125,997	45,221
譲渡性預金利息	81,014	14,198
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,264	371
売現先利息	31,712	3,576
債券貸借取引支払利息	2,302	—
借入金利息	13,238	6,911
短期社債利息	29,049	5,763
社債利息	16,147	12,858
その他の支払利息	61,163	48,570
役務取引等費用	109,666	118,031
特定取引費用	—	33,300
その他業務費用	280,488	290,350
営業経費	433,455	431,422
その他経常費用	92,241	186,702
貸倒引当金繰入額	39,972	3,277
その他の経常費用	52,269	183,424
経常利益	257,658	183,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益	3,154	37,731
固定資産処分益	3,154	151
その他の特別利益	—	37,580
特別損失	20,091	20,884
固定資産処分損	731	710
減損損失	19,360	20,173
税金等調整前当期純利益	240,721	200,003
法人税、住民税及び事業税	69,585	50,991
法人税等調整額	6,042	5,073
法人税等合計	75,627	56,064
当期純利益	165,094	143,938
非支配株主に帰属する当期純利益	2,065	1,742
親会社株主に帰属する当期純利益	163,028	142,196

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	165,094	143,938
その他の包括利益	△189,068	57,199
その他有価証券評価差額金	△116,924	△20,301
繰延ヘッジ損益	△18,946	9,944
為替換算調整勘定	△2,387	1,982
退職給付に係る調整額	△49,287	64,492
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,523	1,080
包括利益	△23,974	201,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,635	199,178
非支配株主に係る包括利益	1,660	1,958

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,003	1,387,592	△51,222	2,242,982
当期変動額					
剰余金の配当			△56,517		△56,517
親会社株主に帰属する 当期純利益			163,028		163,028
自己株式の取得				△17,494	△17,494
自己株式の処分		△354		1,835	1,481
自己株式の消却		△64,024		64,024	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△29			△29
土地再評価差額金の 取崩			925		925
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△64,408	107,437	48,366	91,395
当期末残高	261,608	580,595	1,495,029	△2,855	2,334,377

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	467,448	△36,764	△5,698	4,702	△19,209	410,478	1,062	75,832	2,730,356
当期変動額									
剰余金の配当									△56,517
親会社株主に帰属する 当期純利益									163,028
自己株式の取得									△17,494
自己株式の処分									1,481
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△29
土地再評価差額金の 取崩									925
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△115,989	△20,001	△925	△3,369	△49,303	△189,589	△5	△41,249	△230,843
当期変動額合計	△115,989	△20,001	△925	△3,369	△49,303	△189,589	△5	△41,249	△139,448
当期末残高	351,459	△56,765	△6,623	1,332	△68,513	220,889	1,057	34,583	2,590,907

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	580,595	1,495,029	△2,855	2,334,377
当期変動額					
剰余金の配当			△56,244		△56,244
親会社株主に帰属する当期純利益			142,196		142,196
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△2		60	57
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,478			△4,478
土地再評価差額金の取崩			115		115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,480	86,067	40	81,626
当期末残高	261,608	576,114	1,581,096	△2,815	2,416,003

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	351,459	△56,765	△6,623	1,332	△68,513	220,889	1,057	34,583	2,590,907
当期変動額									
剰余金の配当									△56,244
親会社株主に帰属する当期純利益									142,196
自己株式の取得									△19
自己株式の処分									57
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得による持分の増減									△4,478
土地再評価差額金の取崩									115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,030	11,839	△115	2,667	64,506	56,866	△33	△6,811	50,022
当期変動額合計	△22,030	11,839	△115	2,667	64,506	56,866	△33	△6,811	131,649
当期末残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,722,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	240,721	200,003
減価償却費	35,242	34,552
減損損失	19,360	20,173
のれん償却額	9,422	7,875
持分法による投資損益 (△は益)	△9,929	△11,677
貸倒引当金の増減 (△)	27,435	2,018
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,031	△159
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△171	47
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	279	252
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	53,840	△132,340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△150	△441
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,393	2,056
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△383	△728
偶発損失引当金の増減 (△)	△2,025	193
資金運用収益	△489,366	△363,749
資金調達費用	361,890	137,471
有価証券関係損益 (△)	△75,071	50,309
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1,030	△3,071
為替差損益 (△は益)	45,979	△56,942
固定資産処分損益 (△は益)	△2,423	558
特定取引資産の純増 (△) 減	△52,668	73,880
特定取引負債の純増減 (△)	113,178	△50,373
貸出金の純増 (△) 減	△680,583	△803,592
預金の純増減 (△)	△1,214,652	2,778,758
譲渡性預金の純増減 (△)	△468,330	1,300,302
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,832,583	△73,782
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△215,071	491,550
コールローン等の純増 (△) 減	△1,000,163	1,230,261
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	19,153	12,968
コールマネー等の純増減 (△)	25,908	△12,776
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△104,767	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△16	11,556
外国為替 (負債) の純増減 (△)	2,755	△2,636
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△20,432	△21,292
短期社債 (負債) の純増減 (△)	234,311	837,951
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△282,466	570,236
信託勘定借の純増減 (△)	△657,720	164,918
資金運用による収入	512,084	383,204
資金調達による支出	△376,605	△162,409
その他	△215,869	△25,174
小計	△2,334,053	6,589,955
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△61,252	△36,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,395,306	6,553,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,064,069	△7,135,053
有価証券の売却による収入	3,748,916	3,071,193
有価証券の償還による収入	1,732,611	3,651,551
金銭の信託の増加による支出	△6,900	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△16,756	△27,800
有形固定資産の売却による収入	7,380	751
無形固定資産の取得による支出	△31,497	△34,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,089	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△54	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631,459	△475,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	39,785	39,784
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△10,000	△190,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△71	△12,655
非支配株主への払戻による支出	△41,000	—
配当金の支払額	△56,511	△56,241
非支配株主への配当金の支払額	△1,512	△593
自己株式の取得による支出	△17,494	△19
自己株式の売却による収入	1,481	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,323	△219,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,654	△18,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,119,743	5,839,121
現金及び現金同等物の期首残高	14,079,768	10,960,024
現金及び現金同等物の期末残高	10,960,024	16,799,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に係る過去勤務費用の損益処理方法の変更

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社は、2021年1月に確定給付型企業年金制度の一部改訂に伴う規程及び規約の変更の周知を行い、同年4月1日付で改訂を実施しております。これは平均寿命・健康寿命の伸長に合わせて、長く生き活きと働くことのできる環境を整備するため、定年延長及び従来比で役割に応じて幅の広い処遇を行う処遇制度への見直しを同時に実施したものです。この改訂に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しており、過去勤務費用が△37,734百万円（退職給付債務の減額）発生しております。

過去勤務費用の損益処理方法について、従来はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（主として10年）による定額法により損益処理としておりましたが、当連結会計年度より、主としてその発生連結会計年度に一時に損益処理する方法へと変更しております。これは、従来処理に依った場合にはそれが将来に亘って影響を及ぼすこととなりますが、制度変更等で生じる過去勤務費用については、その影響を将来に及ぼすことなく、発生時に一時に損益処理する方が発生時以降の当グループの収益及び費用（定年延長及び処遇制度の見直しにより増加する人件費を含む）の対応関係をより明確にし、財政状態及び経営成績をより適切に表現することになると判断したためであります。

当該会計方針の変更は、前連結会計年度の期末における未認識過去勤務費用の金額的重要性が軽微であるため、遡及適用を実施せず、当連結会計年度における新規発生額△37,734百万円と併せて特別利益として一時損益処理しております。この結果、従来方法と比べて、当連結会計年度の経常利益が859百万円減少し、税金等調整前当期純利益が36,721百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）

：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行業務：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	うち運用 ビジネス		マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	177,602	207,742	40,300	49,891	175,772	86,935	69,761	18,227	739,296	
総経費	△162,077	△75,620	△19,440	△24,309	△111,231	△57,121	△15,350	△36,558	△444,589	
実質業務純益	15,524	132,122	20,859	25,581	64,540	29,813	54,410	△18,331	294,707	
固定資産	67,111	33,172	2,157	8,855	16,699	—	19,618	192,869	340,484	

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（連結）、日興アセットマネジメント株式会社（連結）及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。
5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。
6. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	金額
実質業務純益	294,707
その他経常収益	120,453
その他経常費用	△186,702
その他調整	△45,303
経常利益	183,155

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	7,192円 07銭
1株当たり当期純利益	379円 65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	379円 42銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	2,722,556
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	28,796
うち新株予約権	百万円	1,024
うち非支配株主持分	百万円	27,772
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,693,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	374,545

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	142,196
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	142,196
普通株式の期中平均株式数	千株	374,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	235
うち新株予約権	千株	235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		当社 第1回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 20,000株 第2回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 19,300株 第3回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 39,300株 連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社) 新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 5,827,300株

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で422千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で424千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。